＜様式1＞

平成 28年　 5 月　　日

国土交通大臣　 殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	北陸で住まう素適な家
グループの名称	北陸の素適な家協議会
直近採択グループ番号	02-0507-0454

（グループ代表者）

代表者名	稲谷　嘉則　　代表者印
代表者所属先	吉久建材株式会社
代表者構成員番号	Ⅵ-16、Ⅶ-3
代表者所在地	富山県高岡市能町555番地
代表者電話番号	0766227211

（グループ事務局）

事務局事業者名	ホクリク住材株式会社
事務局構成員番号	Ⅲ-1
事務局担当者名	宮田　栄作　　印
事務局郵便番号	939-0101
事務局所在地	富山県高岡市福岡町赤丸628-1
事務局電話番号	0766315050
事務局FAX	0766315055
事務局担当者E-mail	info@hokuriku-j.com

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

1. 地域型住宅の名称（必須）	北陸で住まう素適な家
2. グループの名称（必須）	北陸の素適な家協議会
3. 直近採択グループ番号（必須）	02-0507-0454　※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域（必須）	富山県・石川県・福井県
5. 結成年（必須）	2012　年　※西暦。半角で入力してください。
6. グループ代表者名（必須）	稲谷　嘉則
7. グループ代表者の所属先（必須）	吉久建材株式会社　※代表者の所属先は略さず正式名で入力してください。
8. グループ代表者の構成員番号（必須）	Ⅵ-16、Ⅶ-3
9. グループ代表者所在地（必須）	富山県高岡市能町555番地
10. グループ代表者電話番号（必須）	0766227211　※ハイフンなしで半角入力してください。 例：0123456789
11. グループ事務局事業者名（必須）	ホクリク住材株式会社　※事務局事業者名は略さず正式名で入力してください。
12. グループ事務局の構成員番号（必須）	Ⅲ-1
13. グループ事務局担当者名（必須）	宮田　栄作
14. グループ事務局郵便番号（必須）	939-0101　※郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例：123-4567
15. グループ事務局所在地（必須）	富山県高岡市福岡町赤丸628-1
16. グループ事務局電話番号（必須）	0766315050　※ハイフンなしで半角入力してください。 例：0123456789
17. グループ事務局FAX番号（必須）	0766315055　※ハイフンなしで半角入力してください。 例：0123456789
18. グループ事務局担当者E-mail（必須）	info@hokuriku-j.com

（構成員数）　※様式２－２の各シートからリンクする為、入力は必要ありません。	
Ⅰ. 原木供給	18
Ⅱ. 製材・集成材製造・合板製造	20
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	11
Ⅳ. プレカット	8
Ⅴ. 設計	3
Ⅵ. 施工	17
Ⅶ. 木材を扱わない流通	4
Ⅷ. Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0

A. 使用する地域材に関する事項　（必須）

対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号 記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度（FSC、PEFC、SGEC等） ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン（平成18年2月）に基づき合法性が証明されるもの	番号記入欄	国内・国外
☑ 合法木材証明制度を利用する	全国		③	国内
☑ 合法木材証明制度を利用する	国外		③	国外
☐ PEFC認証制度を利用する	国外		②	国外
☐ SGEC認証制度を利用する	全国		②	国内
☐ FSC認証制度を利用する	全国		②	国内
☐ FIPC認証制度を利用する	全国		②	国内
富山県産材	富山県	富山県産木材製品証明	①	国内
石川県産材	石川県	県産材産地及び合法木材証明制	①	国内
福井県産材	福井県	ふくいブランド材	①	国内
福井県産材	福井県	県産材を活用したふくいの住まい支援事業	①	国内

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

1. 地域型住宅の名称（必須）	北陸で住まう素適な家
2. グループの名称（必須）	北陸の素適な家協議会
3. 直近採択グループ番号（必須）	02-0507-0454　※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域（必須）	富山県・石川県・福井県
5. 結成年（必須）	2012　年　※西暦。半角で入力してください。

B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世代同居対応加算要望戸数（必須）

長寿命型（長期優良住宅） **経験**工務店による申請戸数	申請が確実（上限100万円）		23	戸
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	23	戸
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	6	戸
	申請が未確定（上限100万円）		13	戸
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	13	戸
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	4	戸
長寿命型（長期優良住宅） **未経験**工務店による申請戸数	申請が確実（上限100万円）		2	戸
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	2	戸
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	1	戸
	申請が未確定（上限100万円）		4	戸
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	4	戸
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	1	戸
高度省エネ型 （認定低炭素住宅）の申請戸数	申請が確実（上限100万円）		4	戸
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	4	戸
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	1	戸
	申請が未確定（上限100万円）		8	戸
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	8	戸
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	1	戸
高度省エネ型 （性能向上計画認定住宅）の申請戸数	申請が確実（上限100万円）		2	戸
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	2	戸
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	1	戸
	申請が未確定（上限100万円）		4	戸
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	4	戸
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	1	戸
高度省エネ型 （ゼロ・エネルギー）の申請戸数	申請が確実（上限165万円）		5	戸
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	5	戸
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	2	戸
	申請が未確定（上限165万円）		10	戸
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	10	戸
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	3	戸

C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積（必須）

優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟
		0	㎡
	申請が未確定	0	棟
		0	㎡

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール（必須）

補助対象実績の無い事業者を優先し、年間棟数の配分に考慮しつつ受付先着順とする

E. 平成27年度の執行状況（必須）

長寿命型（長期優良住宅）	採択戸数	7	戸	交付申請戸数	9	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	9	戸
高度省エネ型（認定低炭素住宅）	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	2	戸
高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	2	戸
優良建築物型	採択棟数	0	棟	交付申請棟数	0	棟	完了実績（竣工予定含む）棟数	0	戸
	採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積	0	㎡

※ （必須）と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。

※ B.長寿命型（長期優良住宅）における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。

※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅰ＞

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
原木供給事業者が海外であるため一部事業者の登録が出来ない

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						18
16	Ⅰ － 1	株式会社高岡木材市場		939-0287	富山県射水市赤井188	0766522131
44	Ⅰ － 2	佐伯広域森林組合		879-3302	大分県佐伯市宇目大字南田原283番地2	0972543326
9	Ⅰ － 3	栃木県森林組合連合会		320-0046	栃木県宇都宮市西一の沢町8-22	0286371450
45	Ⅰ － 4	都城地区製材業協同組合		885-1103	宮崎県都城市上水流町2878番地	0986363010
34	Ⅰ － 5	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823717141
17	Ⅰ － 6	石川県森林組合連合会		920-0209	石川県金沢市東蚊爪町1丁目23番1	0762370121
40	Ⅰ － 7	浮羽森林組合		839-1401	福岡県うきは市浮羽町朝田381番地5	0943772158
16	Ⅰ － 8	富山県西部森林組合		939-1732	富山県南砺市荒木1230番地	0763520670
43	Ⅰ － 9	肥後木材株式会社		861-8012	熊本県熊本市東区平山町2986-11	0963890022
45	Ⅰ － 10	耳川広域森林組合		883-0106	宮崎県日向市東郷町山陰辛280-1	0982683515
36	Ⅰ － 11	公益社団法人徳島森林づくり推進機構		771-0134	徳島県徳島市川内町平石住吉209番地5徳島健康科学総合センター2階	0886794103
38	Ⅰ － 12	いしづち森林組合		793-0030	愛媛県西条市大町1211番地	0897560180
44	Ⅰ － 13	株式会社九州木材市場		877-1231	大分県日田市大字三和2726-10	0973243625
35	Ⅰ － 14	大林産業株式会社		747-0344	山口県山口市徳地八坂700	0835565005
8	Ⅰ － 15	茨城県森林組合連合会		319-2205	茨城県常陸大宮市宮の郷2153-23	0294703620
16	Ⅰ － 16	チューモク 株式会社		939-1704	富山県南砺市田中793	0763522808
16	Ⅰ － 17	富山県森林組合連合会		930-2226	富山県富山市八町6931	0764343351
16	Ⅰ － 18	婦負森林組合		939-2337	富山県富山市八尾町梅苑町1丁目95番地1	0764545131
	Ⅰ － 19					
	Ⅰ － 20					
	Ⅰ － 21					
	Ⅰ － 22					
	Ⅰ － 23					
	Ⅰ － 24					
	Ⅰ － 25					
	Ⅰ － 26					
	Ⅰ － 27					
	Ⅰ － 28					
	Ⅰ － 29					
	Ⅰ － 30					
	Ⅰ － 31					
	Ⅰ － 32					
	Ⅰ － 33					
	Ⅰ － 34					
	Ⅰ － 35					
	Ⅰ － 36					
	Ⅰ － 37					
	Ⅰ － 38					
	Ⅰ － 39					
	Ⅰ － 40					
	Ⅰ － 41					
	Ⅰ － 42					
	Ⅰ － 43					
	Ⅰ － 44					
	Ⅰ － 45					
	Ⅰ － 46					

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
原木供給事業者が海外であるため一部事業者の登録が出来ない

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						18
	Ⅰ － 47					
	Ⅰ － 48					
	Ⅰ － 49					
	Ⅰ － 50					

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例：123-4567

※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例：0123456789

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅱ＞

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						20
38	Ⅱ － 1	株式会社サイプレス・スナダヤ		799-1101	愛媛県西条市小松町新屋敷1171番地1	0898722421
33	Ⅱ － 2	銘建工業株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209番地	0867442693
34	Ⅱ － 3	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823717141
27	Ⅱ － 4	林ベニヤ産業株式会社		541-0041	大阪府大阪市中央区北浜4丁目8番4号	0662281401
9	Ⅱ － 5	株式会社トーセン		329-2511	栃木県矢板市山田67番地	0287438379
44	Ⅱ － 6	佐伯広域森林組合		879-3302	大分県佐伯市宇目大字南田原283番地2	0972543326
40	Ⅱ － 7	有限会社東部産業		839-1333	福岡県うきは市吉井町富永1779-1	0943754775
44	Ⅱ － 8	株式会社佐藤製材所		877-1244	大分県日田市大字小野26-1	0973265850
45	Ⅱ － 9	宮内林業株式会社		885-0004	宮崎県都城市都北町7436番地	0986381234
15	Ⅱ － 10	ウッドファースト株式会社		957-0101	新潟県北蒲原郡聖籠町東港4丁目256番地8	0252563361
16	Ⅱ － 11	株式会社岸田		935-0051	富山県氷見市十二町万尾前247番地の1	0766910093
8	Ⅱ － 12	有限会社野上製材所		319-3111	茨城県常陸大宮市山方1315	0295572600
16	Ⅱ － 13	野村木材株式会社		932-0211	富山県南砺市井波3222番地	0763820870
17	Ⅱ － 14	鳳至木材株式会社		928-0024	石川県輪島市山岸町い部10番地	0768221324
45	Ⅱ － 15	耳川広域森林組合		883-0106	宮崎県日向市東郷町山陰辛280-1	0982683515
43	Ⅱ － 16	ランバーやまと協業組合		861-3544	熊本県上益城郡山都町杉木474-1	0967723550
33	Ⅱ － 17	院庄林業株式会社		708-0013	岡山県津山市二宮22-1	0868282111
16	Ⅱ － 18	ウッドリンク株式会社		934-0056	富山県射水市寺塚原415	0766844477
35	Ⅱ － 19	大林産業株式会社		747-0344	山口県山口市徳地八坂700	0835565005
16	Ⅱ － 20	チューモク株式会社		939-1704	富山県南砺市田中793	0763522808
	Ⅱ － 21					
	Ⅱ － 22					
	Ⅱ － 23					
	Ⅱ － 24					
	Ⅱ － 25					
	Ⅱ － 26					
	Ⅱ － 27					
	Ⅱ － 28					
	Ⅱ － 29					
	Ⅱ － 30					
	Ⅱ － 31					
	Ⅱ － 32					
	Ⅱ － 33					
	Ⅱ － 34					
	Ⅱ － 35					
	Ⅱ － 36					
	Ⅱ － 37					
	Ⅱ － 38					
	Ⅱ － 39					
	Ⅱ － 40					
	Ⅱ － 41					
	Ⅱ － 42					
	Ⅱ － 43					
	Ⅱ － 44					
	Ⅱ － 45					
	Ⅱ － 46					

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						20
	Ⅱ － 47					
	Ⅱ － 48					
	Ⅱ － 49					
	Ⅱ － 50					

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例：123-4567

※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例：0123456789

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅲ＞

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						11
16	Ⅲ － 1	ホクリク住材株式会社		939-0101	富山県高岡市福岡町赤丸628-1	0766315050
14	Ⅲ － 2	ナイス株式会社		230-8571	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-33-1	0455216161
17	Ⅲ － 3	東森木材株式会社		920-0211	石川県金沢市湊1丁目67番地	0762371213
16	Ⅲ － 4	塩田木材株式会社		933-0916	富山県高岡市大町4番18号	0766241102
16	Ⅲ － 5	住友林業フォレストサービス株式会社		160-0023	東京都新宿区西新宿1-23-7	0369112681
16	Ⅲ － 6	日本製紙木材株式会社		101-8213	東京都千代田区神田駿河台4-6	0366657500
16	Ⅲ － 7	株式会社田島木材		930-0801	富山県富山市中島2-9-41	0764412323
16	Ⅲ － 8	チューモク株式会社		939-1704	富山県南砺市田中793	0763522808
21	Ⅲ － 9	株式会社エヌ・シーエヌ		509-1105	岐阜県加茂郡白川町河岐766番地	0368725601
16	Ⅲ － 10	吉久株式会社		933-0003	富山県高岡市能町750	0766251100
16	Ⅲ － 11	株式会社高岡木材市場		939-0287	富山県射水市赤井188	0766522131
	Ⅲ － 12					
	Ⅲ － 13					
	Ⅲ － 14					
	Ⅲ － 15					
	Ⅲ － 16					
	Ⅲ － 17					
	Ⅲ － 18					
	Ⅲ － 19					
	Ⅲ － 20					
	Ⅲ － 21					
	Ⅲ － 22					
	Ⅲ － 23					
	Ⅲ － 24					
	Ⅲ － 25					
	Ⅲ － 26					
	Ⅲ － 27					
	Ⅲ － 28					
	Ⅲ － 29					
	Ⅲ － 30					
	Ⅲ － 31					
	Ⅲ － 32					
	Ⅲ － 33					
	Ⅲ － 34					
	Ⅲ － 35					
	Ⅲ － 36					
	Ⅲ － 37					
	Ⅲ － 38					
	Ⅲ － 39					
	Ⅲ － 40					
	Ⅲ － 41					
	Ⅲ － 42					
	Ⅲ － 43					
	Ⅲ － 44					
	Ⅲ － 45					
	Ⅲ － 46					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						11
	Ⅲ － 47					
	Ⅲ － 48					
	Ⅲ － 49					
	Ⅲ － 50					

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例：123-4567

※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例：0123456789

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅳ. プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2･Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ. プレカット						8
15	Ⅳ － 1	ウッドファースト株式会社		957-0101	新潟県北蒲原郡聖籠町東港4丁目256番地8	0252563361
16	Ⅳ － 2	ウッドリンク株式会社		934-0056	富山県射水市寺塚原415	0766844477
16	Ⅳ － 3	チューモク株式会社		939-1549	富山県南砺市前田161番地の1	0763231323
16	Ⅳ － 4	株式会社アプト･シンコー住宅部材プレカット工場		934-0032	富山県射水市片口394-1	0766846330
16	Ⅳ － 5	株式会社田島木材 住宅資材部		930-0364	富山県中新川郡上市町横越字正印道2	0764732323
16	Ⅳ － 6	株式会社ウッディパーツ		933-0003	富山県高岡市能町750	0766282222
21	Ⅳ － 7	セブン工業株式会社		505-0016	岐阜県美濃加茂市牧野1006	0574287800
25	Ⅳ － 8	ナイスプレカット株式会社 滋賀工場		520-2322	滋賀県野洲市南桜156	0775867121
	Ⅳ － 9					
	Ⅳ － 10					
	Ⅳ － 11					
	Ⅳ － 12					
	Ⅳ － 13					
	Ⅳ － 14					
	Ⅳ － 15					
	Ⅳ － 16					
	Ⅳ － 17					
	Ⅳ － 18					
	Ⅳ － 19					
	Ⅳ － 20					
	Ⅳ － 21					
	Ⅳ － 22					
	Ⅳ － 23					
	Ⅳ － 24					
	Ⅳ － 25					
	Ⅳ － 26					
	Ⅳ － 27					
	Ⅳ － 28					
	Ⅳ － 29					
	Ⅳ － 30					
	Ⅳ － 31					
	Ⅳ － 32					
	Ⅳ － 33					
	Ⅳ － 34					
	Ⅳ － 35					
	Ⅳ － 36					
	Ⅳ － 37					
	Ⅳ － 38					
	Ⅳ － 39					
	Ⅳ － 40					
	Ⅳ － 41					
	Ⅳ － 42					
	Ⅳ － 43					
	Ⅳ － 44					
	Ⅳ － 45					
	Ⅳ － 46					

＜様式 2-2･Ⅳ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅳ. プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ. プレカット						8
	Ⅳ － 47					
	Ⅳ － 48					
	Ⅳ － 49					
	Ⅳ － 50					

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例:123-4567

※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例:0123456789

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ｖ＞

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計						3	○	○
16	Ｖ － 1	株式会社ウィスタ		930-0952	富山県富山市町村2丁目4番地	0764239978	○	
16	Ｖ － 2	株式会社ユニテ		939-8211	富山県富山市二口町1丁目2番7号	0764959010	○	
16	Ｖ － 3	日本海建興株式会社		930-0858	富山県富山市牛島町24番6号	0764318001	○	
	Ｖ － 4							
	Ｖ － 5							
	Ｖ － 6							
	Ｖ － 7							
	Ｖ － 8							
	Ｖ － 9							
	Ｖ － 10							
	Ｖ － 11							
	Ｖ － 12							
	Ｖ － 13							
	Ｖ － 14							
	Ｖ － 15							
	Ｖ － 16							
	Ｖ － 17							
	Ｖ － 18							
	Ｖ － 19							
	Ｖ － 20							
	Ｖ － 21							
	Ｖ － 22							
	Ｖ － 23							
	Ｖ － 24							
	Ｖ － 25							
	Ｖ － 26							
	Ｖ － 27							
	Ｖ － 28							
	Ｖ － 29							
	Ｖ － 30							
	Ｖ － 31							
	Ｖ － 32							
	Ｖ － 33							
	Ｖ － 34							
	Ｖ － 35							
	Ｖ － 36							
	Ｖ － 37							
	Ｖ － 38							
	Ｖ － 39							
	Ｖ － 40							
	Ｖ － 41							
	Ｖ － 42							
	Ｖ － 43							
	Ｖ － 44							

＜様式 2-2・Ｖ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計								
	Ｖ － 45							
	Ｖ － 46							
	Ｖ － 47							
	Ｖ － 48							
	Ｖ － 49							
	Ｖ － 50							

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例：123-4567

※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例：0123456789

※） 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合〇印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合〇印を入力してください。

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							17	○	○
16	Ⅵ - 1	12774	チューモク株式会社		939-1704	富山県南砺市田中793	0763522808	○	
16	Ⅵ - 2	12798	株式会社ウィスタ		930-0952	富山県富山市町村2丁目4番地	0764239978	○	
16	Ⅵ - 3	12895	株式会社ユニテ		939-8211	富山県富山市二口町1丁目2番7号	0764959010	○	
16	Ⅵ - 4	12804	成友建設株式会社		930-0933	富山県富山市藤木新19番地	0764254053	○	
16	Ⅵ - 5	12958	有限会社棚田建設		932-0801	富山県小矢部市五社246	0766670766	○	
16	Ⅵ - 6	12945	有限会社高桑ハウス工業		939-1272	富山県高岡市下麻生142	0766360582	○	
16	Ⅵ - 7	12856	有限会社梅清建設		939-2741	富山県富山市婦中町中名1299-2	0764663987	○	
16	Ⅵ - 8	12767	山本建設株式会社		939-1302	富山県砺波市東石丸3番地の10	0763335680	○	
16	Ⅵ - 9	12968	山村工務店		934-0001	富山県射水市庄西町2-15-13	0766824417		○
16	Ⅵ - 10	12770	株式会社ヨシ建築		939-1407	富山県砺波市権正寺6-1	0763378006	○	
16	Ⅵ - 11	12753	有限会社城宝工務店		939-1511	富山県南砺市高堀330	0763223653	○	
16	Ⅵ - 12	12777	矢倉建築		939-1851	富山県南砺市信末3228-3	0763623471	○	
17	Ⅵ - 13	13203	山下住宅		928-0005	石川県輪島市大野町糸作83番地5	0768225736	○	
16	Ⅵ - 14	12810	日本海建興株式会社		930-0858	富山県富山市牛島町24番6号	0764318001	○	
16	Ⅵ - 15	12778	藤井工業株式会社		932-0226	富山県南砺市北川43	0763820034	○	
16	Ⅵ - 16	12929	吉久建材株式会社		933-0003	富山県高岡市能町555番地	0766227211	○	
16	Ⅵ - 17	12751	すぎはら建築工房		939-1567	富山県南砺市福野(上野)1537	0763221537	○	
	Ⅵ - 18								
	Ⅵ - 19								
	Ⅵ - 20								
	Ⅵ - 21								
	Ⅵ - 22								
	Ⅵ - 23								
	Ⅵ - 24								
	Ⅵ - 25								
	Ⅵ - 26								
	Ⅵ - 27								
	Ⅵ - 28								
	Ⅵ - 29								
	Ⅵ - 30								
	Ⅵ - 31								
	Ⅵ - 32								
	Ⅵ - 33								
	Ⅵ - 34								
	Ⅵ - 35								
	Ⅵ - 36								
	Ⅵ - 37								
	Ⅵ - 38								
	Ⅵ - 39								
	Ⅵ - 40								
	Ⅵ - 41								
	Ⅵ - 42								
	Ⅵ - 43								
	Ⅵ - 44								
	Ⅵ - 45								
	Ⅵ - 46								
	Ⅵ - 47								
	Ⅵ - 48								

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工-1（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅵ-1＞

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）							17	○	○
	Ⅵ － 49								
	Ⅵ － 50								

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例：123-4567

※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例：0123456789

※） 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅵ-2＞

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成27年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	ゼロエネ住宅	○
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○	
16	Ⅵ－ 1	12774	チューモク株式会社	18 戸	18 戸	0 戸	0 戸	5 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
16	Ⅵ－ 2	12798	株式会社ウィスタ	9 戸	9 戸	9 戸	7 戸	1 戸	0 戸	2 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	○	○	
16	Ⅵ－ 3	12895	株式会社ユニテ	7 戸	6 戸	4 戸	4 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	○		
16	Ⅵ－ 4	12804	成友建設株式会社	6 戸	5 戸	6 戸	5 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	○		
16	Ⅵ－ 5	12958	有限会社棚田建設	6 戸	5 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	○		
16	Ⅵ－ 6	12945	有限会社高桑ハウス工業	3 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 ㎡	0 ㎡			
16	Ⅵ－ 7	12856	有限会社梅清建設	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
16	Ⅵ－ 8	12767	山本建設株式会社	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
16	Ⅵ－ 9	12968	山村工務店	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
16	Ⅵ－ 10	12770	株式会社ヨシ建築	1 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
16	Ⅵ－ 11	12753	有限会社城宝工務店	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	○		
16	Ⅵ－ 12	12777	矢倉建築	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡		○	
17	Ⅵ－ 13	13203	山下住宅	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
16	Ⅵ－ 14	12810	日本海建興株式会社	0 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	○		
16	Ⅵ－ 15	12778	藤井工業株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
16	Ⅵ－ 16	12929	吉久建材株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
16	Ⅵ－ 17	12751	すぎはら建築工房	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
0	Ⅵ－ 18	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ－ 19	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ－ 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ－ 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ－ 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ－ 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

<様式 2-2・Ⅵ-2>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成27年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	ゼロエネ住宅	○
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○	
0	Ⅵ － 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成27年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	ゼロエネ住宅	○
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○	
0	Ⅵ － 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			

※） 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2（Ⅵ施工-1）からリンクする為、入力は必要はありません。

※） 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※） 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所（本店）が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※） 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2･Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						4
16	Ⅶ － 1	ホクリク住材株式会社		939-0101	富山県高岡市福岡町赤丸628-1	0766315050
16	Ⅶ － 2	株式会社丸五		932-0121	富山県小矢部市矢水町149番地	0766613303
16	Ⅶ － 3	吉久建材株式会社		933-0003	富山県高岡市能町555番地	0766227211
16	Ⅶ － 4	第一交易株式会社		939-1592	富山県南砺市苗島4785番地	0763223515
	Ⅶ － 5					
	Ⅶ － 6					
	Ⅶ － 7					
	Ⅶ － 8					
	Ⅶ － 9					
	Ⅶ － 10					
	Ⅶ － 11					
	Ⅶ － 12					
	Ⅶ － 13					
	Ⅶ － 14					
	Ⅶ － 15					
	Ⅶ － 16					
	Ⅶ － 17					
	Ⅶ － 18					
	Ⅶ － 19					
	Ⅶ － 20					
	Ⅶ － 21					
	Ⅶ － 22					
	Ⅶ － 23					
	Ⅶ － 24					
	Ⅶ － 25					
	Ⅶ － 26					
	Ⅶ － 27					
	Ⅶ － 28					
	Ⅶ － 29					
	Ⅶ － 30					
	Ⅶ － 31					
	Ⅶ － 32					
	Ⅶ － 33					
	Ⅶ － 34					
	Ⅶ － 35					
	Ⅶ － 36					
	Ⅶ － 37					
	Ⅶ － 38					
	Ⅶ － 39					
	Ⅶ － 40					
	Ⅶ － 41					
	Ⅶ － 42					
	Ⅶ － 43					
	Ⅶ － 44					
	Ⅶ － 45					
	Ⅶ － 46					
	Ⅶ － 47					
	Ⅶ － 48					

＜様式 2-2･Ⅶ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						4
	Ⅶ － 49					
	Ⅶ － 50					

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例:123-4567
※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例:0123456789

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2･Ⅷ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ － 1					
	Ⅷ － 2					
	Ⅷ － 3					
	Ⅷ － 4					
	Ⅷ － 5					
	Ⅷ － 6					
	Ⅷ － 7					
	Ⅷ － 8					
	Ⅷ － 9					
	Ⅷ － 10					
	Ⅷ － 11					
	Ⅷ － 12					
	Ⅷ － 13					
	Ⅷ － 14					
	Ⅷ － 15					
	Ⅷ － 16					
	Ⅷ － 17					
	Ⅷ － 18					
	Ⅷ － 19					
	Ⅷ － 20					
	Ⅷ － 21					
	Ⅷ － 22					
	Ⅷ － 23					
	Ⅷ － 24					
	Ⅷ － 25					
	Ⅷ － 26					
	Ⅷ － 27					
	Ⅷ － 28					
	Ⅷ － 29					
	Ⅷ － 30					
	Ⅷ － 31					
	Ⅷ － 32					
	Ⅷ － 33					
	Ⅷ － 34					
	Ⅷ － 35					
	Ⅷ － 36					
	Ⅷ － 37					
	Ⅷ － 38					
	Ⅷ － 39					
	Ⅷ － 40					
	Ⅷ － 41					
	Ⅷ － 42					
	Ⅷ － 43					
	Ⅷ － 44					
	Ⅷ － 45					
	Ⅷ － 46					
	Ⅷ － 47					
	Ⅷ － 48					

＜様式 2-2･Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ － 49					
	Ⅷ － 50					

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例:123-4567

※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例:0123456789

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－１＞

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）北陸で住まう素適な家	（地域型住宅供給対象地域）富山県・石川県・福井県
2. グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称）北陸の素適な家協議会	（結成年）2012　年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	02-0507-0454	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成28年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	寒暖が激しい気候なので、断熱性能を重視し同時にCO2排出削減に配慮した平成25年省エネ基準以上とする（非住宅は除く）	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	積雪対策として屋根垂木サイズ60×45以上、柱（主要構造材）サイズ120×120以上とする（非住宅は除く） 家族が協力して生活する風土があるため、2～3世代に亘って住める家づくりを提案する	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	古くからの地場産業と連携して、表札は地場産業製品（高岡銅器、ガラス、九谷焼）を提案する（非住宅は除く）	◎
④ ①～③の背景	・年間を通じて降雨日数が多く、湿度が高い。夏場はフェーン現象により40℃近くまで気温が上昇する半面、冬場は氷点下の日が続き降雪量も　全国上位である。雪質は湿気が多く重い。 ・富山市は環境モデル都市の選定を受けており、CO2排出削減に取組んでいる。 ・数世代が同居する大型住宅に住み、家族が協力して生活する風土がある。そのため床面積が大きく世帯収入が高い。 ・富山市では近年、全国で唯一の公立のガラス作家養成専門機関を開設するなどガラス芸術の振興に力を入れている。高岡銅器は日本の銅器生産額の訳95%を占める古くからの地場産業である。九谷焼は石川県のみならず日本を代表する伝統工芸品として有名である。	
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	◆認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロエネルギー住宅は初めての事業者が多いのでの本事業を有効活用しつつ、グループ内で協力し合い実績につなげる ◆当地域は多雪地域のため、荷重対策の更なる検討や地域に合った住宅の性能向上を検討し住宅生産体制の整備と品質維持の向上を目指す。	○

イ. 効率的な住宅生産体制の整備

【平成28年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容: 柱サイズ120×120以上、垂木サイズ60×45以上とする	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容: ◆土台／桧（合法木材（国内・国外）） ◆柱／桧、杉、オウシュウアカマツ（合法木材（国内、国外）） ◆梁・桁／米松、オウシュウアカマツ、杉（合法木材（国内・国外）） ◆富山県、石川県、福井県産材／羽柄材や下地材など	◎
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容: 用材の選定基準として「・安定供給可能　・コスト抑制　・強度や耐久性に信頼がある」を掲げ、寸法規格化や統一した標準仕様化を図る	○
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容: ・省エネ関連部材はグループでの共同購買を行い、在庫による安定供給とコスト縮減に努める。 ・地場産業品の共同購買を推進する	○
	②-2 調達事務の合理化	■ 行っていない	□ 行っている→	内容:	
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容: 省エネ推進委員会を設置する（委員長：流通構成員より選出、委員：施工、設計の構成員にて構成）	○
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある　→	内容: 省エネ新商品やシステム、地域の施策、補助金制度を収集し周知案内する 各種申請や計算などを円滑に行えるようにサポート体制を整える	◎
b.	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある　→	内容: フラット35の設計施工基準を準用したグループの施工基準を備える。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある　→	内容: 契約不整合を防止するため、引渡前に施主立会による完了確認を行う。	○
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある　→	内容: 過払い防止のために、上棟時までに施主が支払う金額は請負金額の半分以下とする	◎
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある　→	内容: 地域型住宅の統一パンフレットを作成し周知に努める 施主や構成員の問い合わせに対応する相談窓口やホームページを作成し地域型住宅や構成員の情報を発信する	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		該当ありません			

※） 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　＜様式３－２＞

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）北陸で住まう素適な家	（地域型住宅供給対象地域）富山県・石川県・福井県
2. グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）北陸の素適な家協議会	（結成年）2012　年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	02-0507-0454	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成28年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①	住宅履歴情報の蓄積			
	①-1	内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある → 内容：設計図書などを住宅履歴情報機関による住宅履歴管理システム（いえかるて）に登録して管理する	◎
	①-2	情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある → 内容：いえかるて正会員である第三者機関（プロパティオン）	◎
	①-3	履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある → 内容：施主ごとの図面、点検結果の登録状況を事務局IDで直接確認	◎
	②	メンテナンス基準の整備			
	②-1	点検の共通ルール	□ ない	■ ある → 内容：履歴管理システム（プロパティオン）により施主・施工者・事務局への点検時期と項目情報を共有する	◎
	②-2	補修の共通ルール	■ ない	□ ある → 内容：	
	②-3	点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある → 内容：いえかるての点検結果チェックシートの登録状況を年2回確認	◎
	③	住まいの管理			
	③-1	住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある → 内容：住まいの管理勉強会を実施する	○
	③-2	DIY体験会等の実施	□ ない	■ ある → 内容：住宅への知識と最新の住宅資材、機器、システムや政策を勉強し体感できるイベントを年2回以上実施する	◎
	③-3	その他の相談会等の実施	■ ない	□ ある → 内容：	
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある → 内容：メンテナンス・リフォームなどの住宅の維持管理検討会を開き、維持管理手法の向上につながる技術を習得する。	○
	⑤	その他の維持管理の手法	■ ない	□ ある → 内容：	
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある → 内容：構成員が倒産、廃業などにより定期点検などのメンテナンスの継続ができなくなった場合は、事務局が紹介する構成員により維持管理を継続する	◎
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある → 内容：過去の瑕疵内容等に学ぶセミナー開催や情報を配信する	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			構成員が500万円以上の金額になるリフォーム工事を受注した時は、リフォーム瑕疵保険を勧める 事務局に住宅に関する問い合わせ窓口を設置する		○

エ. グループの技術力の向上

【平成28年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある → 内容：事務局の企画によりグループメンバーや外部講師などを招いて未経験工務店等に向けた知識と技術向上のため研修会を実施する。（年2回以上）	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある → 内容：高度省エネ型の住宅にも、劣化対策等級2相当を適用する	○
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある → 内容：事務局で基礎高さの確認を行う	◎
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある → 内容：地域型住宅の供給数が年間50棟以上となった場合に策定する	○
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある → 内容：2020年の省エネ義務化に備え、外皮やエネルギー計算を習得する研修を行う	◎
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	■ ない	□ ある → 内容：	
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数 20	今年度の参加目標人数 5　昨年度の達成率は140% ・施工事業者社員の受講者を増やしていきたい。	◎
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数 4	今年度の参加目標人数 5　・昨年度は技術者の目標設定はしていない ・本年度は請負技能者への受講を促す	◎
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある → 内容：省エネルギー施工技術者講習の開催日時を案内し受講を促す	◎
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある → 内容：事務局が実施責任を負い、構成員に向けた構成員の知識と技術向上のため研修会を年2回以上実施する	◎
	②	新たな技術等の開発	■ ない	□ ある → 内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			該当ありません		

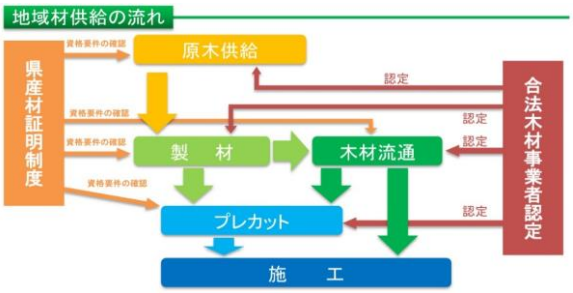
※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－３＞

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）北陸で住まう素適な家	（地域型住宅供給対象地域）富山県・石川県・福井県
2. グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）北陸の素適な家協議会	（結成年）2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	02-0507-0454	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成28年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	◆主要構造材 ・土台　：　合法木材証明制度　（国内・国外） ・柱　　：　合法木材証明制度　（国内・国外） ・梁、桁：　合法木材証明制度　（国内・国外） ◆羽柄材・下地材等（構造材以外）に県産材（富山県・石川県・福井県）を1m3以上使用する	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 10%未満　□ 10%以上　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　□ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	 【富山県】 ・富山県産木材製品証明 【石川県】 ・県産材産地及び合法木材証明制 【福井県】 ・ふくいブランド材 ・県産材を活用したふくいの住まい支援事業 ※このフロー図は代表的な図であるため例外的に異なる場合がある ※産地・出荷者が特定できない場合があるが、構成員による出荷であれば合法性の証明によって代替できる	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：　研修会（年2回以上開催）の中で地域材の在庫量の情報を共有する	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：　研修会（年2回以上開催）の中で地域材の価格情報を共有する	◎
	② グループ全体における地域材の需給予測	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
c	①-1 畳の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：　今年度の使用予定枚数（1畳換算）　　枚	
	①-2 和瓦の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：　今年度の使用予定枚数：　　坪	
	①-3 襖の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：　今年度の使用予定枚数（3×6換算）　　枚	
	①-4 障子の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：　今年度の使用予定枚数（3×6換算）　　枚	
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　地域の伝統的な素材や意匠として、表札は地場産業製品（高岡銅器、ガラス、九谷焼）を提案する	◎
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　地域の伝統的なデザインとして、表札は地場産業製品（ガラス、九谷焼）を提案する	◎
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		該当ありません	

カ. その他

【平成28年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	展示会や内覧会、イベント等で東日本大震災の被災地域の物産を来場粗品や景品として使用したり販売する	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組	展示会や内覧会、イベント等で熊本地震の被災地域の物産を来場粗品や景品として使用したり販売する	○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）北陸で住まう素適な家	（地域型住宅供給対象地域）富山県・石川県・福井県
2. グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）北陸の素適な家協議会	（結成年）2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	02-0507-0454	

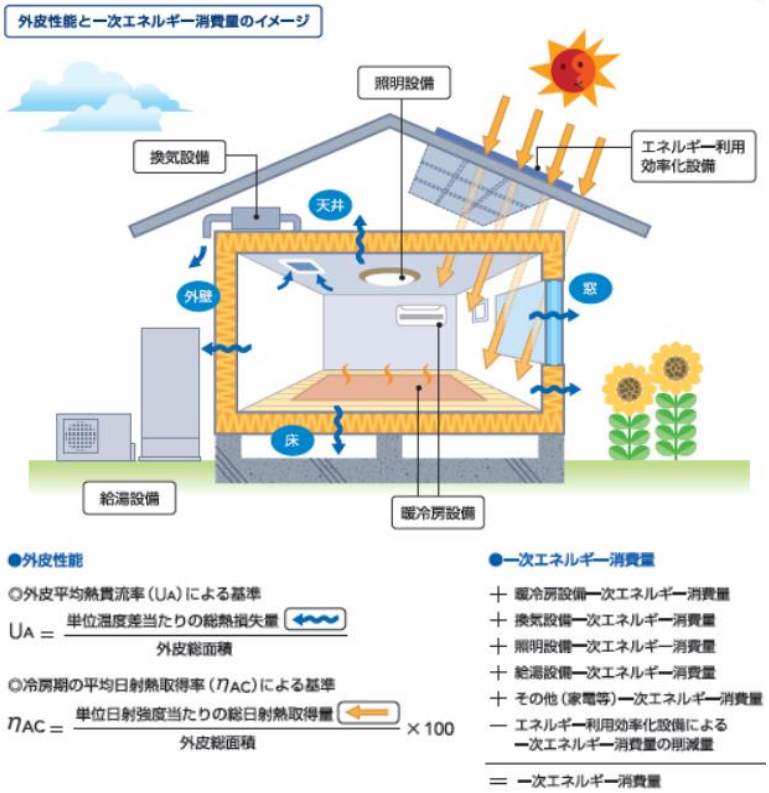
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

【高度省エネ型】
認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロエネルギー住宅
■ゼロエネルギー住宅
・ゼロエネルギー評価方法：平成28年省エネ基準一次エネルギー消費量算定方法に準じた方法
・提案種別：BELS認証による評価を利用
・エネルギー削減率（R値）を100％以上、太陽光発電を除くエネルギー削減率（R0）をおおむね20％

ＢＥＬＳの評価ラベル（ゼロエネ相当）

（一社）住宅性能評価・表示協会資料より



※） 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業　グループ募集　　提出書類チェックリスト

1．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 北陸で住まう素適な家		(地域型住宅供給対象地域) 富山県・石川県・福井県
2．グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 北陸の素適な家協議会		(結成年) 2012 年
3．グループ代表者名(必須)	稲谷　嘉則	4．グループ代表者の構成員番号(必須)	Ⅵ-16、Ⅶ-3
5．グループ代表者の所属先(必須)	吉久建材株式会社		
6．グループ事務局事業者名(必須)	ホクリク住材株式会社	7．グループ事務局の構成員番号(必須)	Ⅲ-1
8．グループ事務局郵便番号（必須）	939-0101	9．グループ事務局事業者所在地(必須)	富山県高岡市福岡町赤丸628-1
10．グループ事務局事業者TEL(必須)	0766315050	11．グループ事務局事業者FAX(必須)	0766315055
12．グループ事務局担当者E-mail(必須)	info@hokuriku-j.com	13．グループ事務局担当者名(必須)	宮田　栄作

グループ記入欄（提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「／」印をご記入下さい。）

1）適用申請書

提出書類	提出に当たっての留意点	グループ記入欄	評価事務局記入欄
様式１（表紙）	・記載事項に漏れはありませんか。 （特に「必須」事項について） ・様式１の代表者の押印は代表者印ですか。 ・様式１の正本は押印された原本ですか。 ・事業者名は株式会社など(株)等に簡略化してないですか。 ・制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれてますか。		
様式２－１＜地域型住宅の生産体制＞（共通）			
様式２－２（Ⅰ）原木供給（共通）			
様式２－２（Ⅱ）製材・集成材・合板製造（共通）			
様式２－２（Ⅲ）建材流通（木材）（共通）			
様式２－２（Ⅳ）プレカット（共通）			
様式２－２（Ⅴ）設計（共通）			
様式２－２（Ⅵ-1）施工-1（共通）			
様式２－２（Ⅵ-2）施工-2（共通）			
様式２－２（Ⅶ）木材を扱わない流通			
様式２－２（Ⅷ）Ⅰ～Ⅶ以外（畳・瓦・襖等）			
様式３－１（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）			
様式３－２（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）			
様式３－３（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）			
様式３－４（高度省エネ型・優良建築物型のみ）			
様式５－１＿ゼロエネ基準（提案住宅の概要）			
様式５－２＿ゼロエネ基準（調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由）			
別添様式（Ｈ２８、Ｈ２５省エネ基準）			

2）グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類

提出書類	提出に当たっての留意点	グループ記入欄	評価事務局記入欄
定款・規約 その他（書類の種類を以下に記載） 種類：	・グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 ・過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。		

3）グループ構成員の適用申請書記載事項確認念書

提出書類	提出に当たっての留意点	グループ記入欄	評価事務局記入欄
様式４－１ 様式４－２	・必要事項は全て記載されていますか。 ・全構成員分が添付されていますか。 ・押印は代表者印ですか。 ・正本は原本ですか。 ・本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 ・施工事業者は本社を記載していますか。		

4）CD-R

提出書類	提出に当たっての留意点	グループ記入欄	評価事務局記入欄
CD-R（提出書類全ての電子ファイルを格納したもの）	・適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 ・確認念書については、必要ありません。 ・格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。		

※）　1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力は必要ありません。